

上牧町第5次総合計画等審議会（第4回） 議事録

【日 時】令和3年10月11日（月曜日） 開始13:30 ~ 終了15:30

【出席者】17名

【欠席者】9名（有江委員、石丸委員、岩脇委員、竹島委員、手嶋委員、鐵東委員、中村委員、安中委員、渡邊委員）

【傍聴人】0名

【事務局】町職員：5名、コンサル：4名

1. 開会

（事務局挨拶）

MEGA ドン・キホーテ UNY 西大和店店長の平塚氏が異動となったため、令和3年10月1日付で新店長である中村英人氏に本委員会の委員として参画いただく運びとなった。

2. 議題

（1）基本計画（政策「都市環境」）修正案について

事務局：（資料1および3について説明）

柴崎委員： 前回、町営住宅やUR住宅の成果指標について、根拠や目的が読み取れないという議論があった。施策の展開方向②が「町営住宅の適切な管理運営」と変更されたが、明確な表現でないと感じている。上牧町営住宅等長寿命化計画と方針を統一させるため、町営住宅は縮小しつつも質を高めていくという記載を追加した方がいいのではないか。

事務局： 上牧町営住宅等長寿命化計画について、総合計画の内容に入れ込み、次回以降提示する。また、成果指標について、前回の議論にあがったデータをこれから揃え、再度検討を行う。

（2）基本計画（政策「地域活性」「教育文化」）案について

事務局：（資料4および5について説明）

（以下、グループに分かれて議論）

A グループ（4-1 農業、4-3 労働環境）

青木委員： 4-1 農業について、総合計画なので町の取組を明記しなければならないが、県との連携により行われる取組も多い。その点はどのように考えるか。

担い手不足、農地の集約化などは町だけで取り組める課題であるのか、疑問に思う。例えば、農業者と県との橋渡しとして上牧町が情報提供や

周知を行うなどの連携は効果的ではないか。そのような取組を行っている自治体もあると聞く。

事務局： 町内の農家のほとんどが兼業であると聞いている。上牧町が出来ることとして、農地の地籍調査を追記した。農業委員会からの意見も踏まえ、農業を活性化する一つの取組として令和4年度から5年間で実施する。

松井委員： 農地は荒廃することが目に見えている。遊休農地の活用について書き加え、取組を検討する必要があると考える。

青木委員： 4-3 労働環境について、現在どのような取組を行っているのか。

事務局： 「上牧町子育てママ就労支援事業」が特徴的である。現在、ラスパ西大和の一角で民間事業者との連携事業として実施している。結構な人数の「子育てママ」が働いている。上牧町からはワクチン接種のコールセンターとして業務を委託している。王寺町や葛城市でも同様の事業を行っている。

大杉委員： 3-3 住宅の成果指標について、「UR 住宅における年間転入者数」とあるが、UR の転入者数を増やすために町として何ができるのか。UR にとっての KPI となっている。

事務局： 前期計画では UR との協議数が指標になっていたが、協議回数が指標として妥当かという指摘があったため修正を行った。

大杉委員： 施策について全般的に、ニーズの無いところに支援しても意味がない。まずはマーケティングに伴う分析を行うべきと感じる。結果を急ぎすぎで風呂敷を広げすぎだと感じる。

B グループ (4-2 商工業、4-4 魅力づくり、5-6 文化財)

東委員： 4-2 商工業の「②地域に根付いた魅力ある地域商業の活性化」について、地域資源というのは具体的にどのようなものを活用していくのだろうか。

事務局： 特産品開発等を考えているが、難しくも思っている。

東委員： 事業者による開発や制作の予定など具体的な話はあるのか。

事務局： 具体的にはない。もしあれば、町によるバックアップの実施が考えられるのかと思う。

黒松委員： 特産品としては、さをり織りを使ったものなども考えられるだろうか。

事務局： 上牧町特有のものであるかが、重要な点のひとつになるかと思う。

柴崎委員： 「特産品の開発を進めます」という表現および成果指標の指標「新たな地域特産品」が2品目であることに疑問を感じる。

阪本委員： 成果指標について、策定委員会でも意見が出ていたが、創業支援の「支援」というのはどのような意味合いなのだろうか。経営者は商売しようと思えば自分で始めるので、町として考える具体的な支援はどのようなものか疑問に思う。

事務局： 表現について、検討を行う。

阪本委員： 「地域特産品」という表現にも違和感がある。

柴崎委員： 「上牧町をPRできる商品の開発」など表現を変更してはどうか。

事務局： 表現を含め、検討を行う。

黒松委員： 4-4 魅力づくり中の施策の展開方向①「上牧町の知名度アップ」について、かんまき笹ゆり回廊はボランティアの方などに案内してもらわないと分からないと思う。看板等はあるのだろうか。

事務局： 現状、役場の前などに看板を設置している。

黒松委員： 看板にQRコードを掲載することで音声での案内などができると良いと思う。

事務局： 参考にさせていただく。

東委員： 上牧町のSNS投稿をあまり見かけないので、SNSに特化したような発信力強化が必要であると思う。

事務局： 今年度、HPをリニューアルしており、発信力を高めていくような検討を進めている。

柴崎委員： 魅力発信について、内と外のどちらに向けてしようとしているのか。外向けとすれば、成果指標のプロモーション活動・媒体の認知度60%はどのように測るのか。

事務局： 「“すむ・奈良・ほっかつ！”移住プロジェクト」にて、転入者向けアンケートで関連する設問がある。

柴崎委員： それは移住を考えている方からの認知度であるため、成果指標として疑問を感じる。

東委員： 5-6 文化財について、まず住民の方が上牧町にあるものを理解するための取組が必要かと思う。

事務局： 社会教育課に歴史講座という取組がある。

東委員： 講座には興味がある方だけが参加するため、みなさんが自然と、こういう文化財があると分かるような取組があると良いかと思う。広報にも

QRコードが必要かもしれない。

事務局： 広報を見る機会を増やすことも必要だと考えている。

黒松委員： 市役所にはQRコードなどで文化財に関する情報が参照できるものはあるのか。

事務局： 観光マップ等を置いてはいるが、刷新する必要があるかと思う。

黒松委員： 子どもに向けた取組が重要かと思う。

事務局： 子ども向けに副読本の制作を行っている。

柴崎委員： 公園整備に駐車場は考慮しているか。QRコードを見ながら回るルートなどがあるとよい。

事務局： 公園整備に向けて、駐車場整備も計画を進めている。

黒松委員： トイレの整備予定はあるか。

事務局： 公園整備と同時にトイレも整備されると聞いている。5、6年後に完成するかと思う。

ルートの話聞き、琵琶湖を巡る「ピワイチ」、「ピワニ」のような取組も考えられると思った。

柴崎委員： 関連する町の条例・計画等として、上牧町教育大綱が挙げられているが、今は未だ完成していないのか。

事務局： 来年4月には完成する予定である。

C グループ (5-1 生涯学習、5-2 生涯スポーツ、5-3 人権学習)

向井委員： 「生涯学習」と「生涯スポーツ」を分ける必要はあるのか。

事務局： 今回、後期計画策定にあたって、枠組みは前期計画を踏襲し、中身の変更のみ行うことを事務局として重視している。

向井委員： 来期の総合計画で検討するのであれば、生涯学習という言葉の変更や、生涯学習の小項目として文化を設けることが必要である。「文化」という言葉が生涯学習の項目内にあまり出ていないのが気になる。

生涯スポーツの項目には具体的な団体名である「総合型地域スポーツクラブ」とあるのに文化に関する団体は載っていない。

事務局： 掲載する必要のある団体があればご教示いただきたい。

向井委員： そもそも、生涯学習は文化であるという説明はできないか。

事務局： 文面で要素を付け加えることを検討する。

向井委員： 現況と課題に「地域パートナーシップ事業」とあるが、正しくは「学校・地域パートナーシップ事業」である。

- 事務局： 修正を行う。
- 向井委員： 施策①の内容について、ペガサスホールは文化教室の発表など行われないので違和感がある。ペガサスホールの活用を重視するならば文化教室との連携などを取組として掲げるべきである。
- 事務局： 施策①「生涯学習機会の充実」という言葉について、社会教育委員としては機会創出こそが難しく思っているため、実態とのずれを感じる。成果指標が「婦人・高齢者学級受講者満足度」が40%となっているが、低すぎるように感じる。60%は不満足であると受け止められかねない。
- 事務局： 満足度評価は5段階評価を用い、それぞれ点数に換算するのがよく見られる手段だが、社会教育課では満点をつけた回答のみを抽出する方法を採用している。理由は、点数換算の場合評価が著しく高くなり、指標にならないため。皆参加の意向があって参加しているため、点数換算を採用すると常時90%を超える状況である。
- 事務局： 補足を行うことを考えている。また、40%という数値が低く感じると担当課に伝える。
- 向井委員： 成果指標について、年間受講者数180人とあるが、教室が13か所と考えると設定が厳しいのではないか。実現には教室の数を増やすか、連続受講に制限を設けるなどするしかないのではと思う。
- 事務局： 担当課に持ち帰る。
- 宮田委員： コンテンツが増えるのは大いに結構であるが、もう一段階世界を広げていく機会への道筋が欲しい。他機関・団体との連携があればやりがいがあるだろう。
- 事務局： 内部で検討を行う。
- 迫委員： 生涯学習において、避難訓練の義務付けなど防災に関する教育の記載がない。
- 宮田委員： 前回会議でハザードマップ啓発の議題があった。
- 事務局： 防災については施策が別にあるので、この項では「町の課題を入れ込んだ学習の機会」のような書き方になるかと思う。書き方について、内部で検討を行う。
- 宮田委員： 「生涯学習」という言葉が適切であるか疑問である。対象から生産年齢世代が抜けていないか。
- 事務局： 現状、生産年齢世代は地域の中の学びが得られにくいという状況がある。多世代に当てはまる記述となるよう内部で検討する。

宮田委員： どの世代にとっても、仕事とは異なる関わりの形成は重要だと思う。

向井委員： 生涯スポーツについて、成果指標「スポーツ施設年間申し込み件数」について、使用機会を増やすことは喜ばしいが、4300件は多く感じる。

事務局： 半面貸しや時間を区切った貸し出しなどを考慮して設定したのだろう。

事務局： 5-3 人権教育の成果指標について、ヒューマンライツセミナー受講者満足度の算出方法は婦人・高齢者学級受講者満足度と同じく満点を抽出する方式である。

柴崎委員： 満足度よりも、いかにして参加してもらうかを考え、興味や関心を惹く取組が必要であると考え。

成果指標から、「人権啓発ポスター・標語の募集」がなくなっている。

事務局： すでに定着しているという認識である。開催をやめるという意図ではない。

D グループ (5-4 学校教育、5-5 就学前教育)

辻本委員： いじめられた子どもたちや不登校の人に寄り添うことが必要だと思う。理解を示してもらえよう、地域全体で取り組むべきだと思う。また、一辺倒な啓発でなく具体的に感じられるような取組が必要だと思う。

また、農業体験や職場体験などの記載があるが、子どもたちに興味を感じてもらえるような内容とすることが重要である。

堀川委員： いじめてしまう子どもたちへのフォローも必要だと思う。

辻本委員： 子どもへのカウンセリングのために学生を派遣する事例がある。天理市にはあると聞いている。

暁委員： 現状、小学校や中学校ごとにカウンセリングが存在しているが、確実にいじめてしまう子どもたちへの支援や大学生のカウンセラーの派遣など、重層的な支援が必要だと思った。また、こども 110 番が機能しているかの検証なども必要ではないか。

事務局： 現在の文面では、学力や学習環境についての記述が多いが、いじめや不登校に対する施策について、文面を含め内部で検討を行う。

暁委員： 総合計画でも、具体的に町が取り組んでいる項目を感じられるとよい。

遠山委員： 今言われた内容は、学校のみでの話ではないので、5-4 ではなく 5-1 に記載すべきではないか。

- 暁委員： GIGA スクール、ICT やデジタル化については、国際化が進む中で必要な取組である一方で、お金の支払いができない、計算ができない、読み書きができないことも課題である。上牧町はもちろん、日本の歴史や文化、読み書きそろばんを学んでもらう取組が必要ではないか。
- 遠山委員： 「反面、読み書きそろばんの重要性を忘れない取り組みが必要です。」のような記述を追加してはどうか。
- 事務局： 文面について、検討を行う。
- 遠山委員： 現況と課題について、「エネルギーなどの資源の枯渇、地球温暖化などの環境問題、世界平和」は、学校教育として重要であるが、話が大きすぎて、具体的な施策・取り組みに結び付けるのが難しいのではないか。それであれば、削除してはどうか。
- 暁委員： 5-5 就学前教育の現況と課題について、「少子化の進展」という言葉が適切なのか疑問を感じる。進展というのは良い意味で使う言葉ではないか。
- 事務局： 用語及び文面について、検討を行う。
- 辻本委員： 上牧町の幼稚園および保育所の方針および取組を統一してほしい。施設まかせの体制に疑問を感じる。また、教育・学習の前に相談体制など親のサポートが必要ではないか。
- 遠山委員： 想定される取組の「就学前の学習環境の充実」について、具体的なことが知りたい。また、学習環境だけではなく、生活環境の充実も必要ではないか。
- 暁委員： 幼稚園・保育所でも幼児の生活環境の充実を図るような取組を行う必要がある。
- 暁委員： 地域との連携、世代間交流で解決できることが多いので、世代間交流について記載してはどうか。
- 事務局： 担当課と検討を行う。

とりまとめ

- 鶴谷副委員長： 4-2 施策の展開方向②について、新たな地域特産品の開発について、町のアイデンティティや拠り所になると考える。また、ふるさと納税や道の駅にも良い効果が見込まれる。一方で成果指標はなぜ2品目なのか考える必要がある。農業系と工業製品系で品目を分け、レパートリーを作るのか。

4-3 成果指標の「移住支援金申請件数」が唐突に感じる。これはなぜ設定したのか。また、Uターンでも対象になるのか。1件という数値設定も、要件が厳しいという理由が考えられるが、詳細な情報が必要である。

5-3 人権教育についてはテーマが多様になっており、様々な人が考える必要性がある。成果指標についてヒューマンライツセミナーの受講者満足度とするよりも、新しい人が関心を示し参加した事に評価点を付けるのはどうだろうか。毎計画で定型化している印象である人権教育について、時代と共に変化させる必要性があると思う。

事務局： 地域特産品の開発については、企画中のものが2つあると聞いているため、成果指標を2品としている。

移住支援金事業については、県と連携して推進を取り組んでいる。Uターンでも要件を満たしていれば取得可能である。未だ実績のない事業であるため要件は緩和されている。説明を補足する。

人権教育について、テーマの多様化については今後の課題と認識しており、現況部分で新たな問題を提示することを考えている。指標について、担当課と検討を行う。

中山委員長： 5-1 施策の展開方向③「学校支援事業の運営」について、まきっ子塾がふくまれているため教育総務課も関係するのではないか。

5-4 施策の展開方向①にて、「学校教育環境の整備に取り組む」とあるが、統廃合を積極的に進めていくように受け取られる。統廃合となると教育以外にも様々な影響が地域に起こるだろう。5-5の認定こども園についての記述は、全て「検討」となっている。

本日議論を行った学校や幼稚園・保育園や商工業について、コロナ禍との関係性が大きく、前期との相違点であると思う。今後感染症に強い地域づくりを目指す上で、商工業への影響対策や教育施設での感染対策が必要である。後期計画策定の上で、コロナ禍との関係性を考える必要がある。

事務局： ご指摘いただいた内容について、次回までに検討を行い、回答する。コロナ禍について、防災の項に独立して記載するのではなく、政策の展開方向の中で関係する項目に記載することとなった。商工業への影響対策や教育施設での感染対策についての具体的な文面については、次回までに検討を行い、回答する。

3. その他

- ・ 第5回審議会の日程について
- ・ 意見シートの提出について

4. 閉会